



タバコ産業と関わらない、という方針について

2022年4月25日

禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークは、学術団体が、タバコ産業と関わらない、という方針をとることを推奨します。

背景と経緯

2022年3月に、フィリップモリス・インターナショナル社から委託を受けたフロスト・アンド・サリバン・ジャパン社のコンサルタントから各学会事務局あてに「たばこハームリダクション (THR) に関するインタビューのお願い」と題したメールが届いています。各学会の理事長など代表者に「たばこハームリダクションに対する考え」などに関するインタビューを求めるものです。

タバコ産業は、新聞広告等で公衆衛生専門家とされる者の発言を利用してきました。本インタビューも、加熱式タバコ等によるタバコハームリダクションに対してポジティブな発言を学術団体関係者から引き出し、そのインタビュー内容を学会の権威を利用して社会に広めようという意図があるものと考えられます。

タバコは、疾患および死亡の単一原因として最大のものです。その健康被害について、タバコ産業は組織的かつ戦略的に科学的証拠をゆがめてきました。特に、受動喫煙の健康影響に関して、タバコ産業は自ら研究を組織し、事実と反する結果を科学論文として公表してきました。いわゆる低タールタバコについても、タバコ産業は科学的事実と反して、健康リスクが低減するかなどを喧伝をしてきました。これまでの多くの証拠により、タバコ産業による科学への干渉、歪曲、不正が、COI の開示や通常の査読プロセスでは検出できない形で行われていること、そして、タバコ産業が、疾患および死亡の最大の原因である製品を製造、販売し、かつ科学や学術活動を装ってその健康被害に関する誤った認識を広げてきたことが示されています。タバコ産業のこれらの姿勢は、現在も変わっていません。

禁煙推進学術ネットワークは、学問とタバコ産業との関連の歴史、タバコによる健康被害の大きさ、公衆衛生上の優先度等を総合的に勘案して、タバコ産業と関わらない、という方針を推奨することを決定しました。この方針が広がることで、学術界がタバコ産業に利用されてきた歴史が繰り返されることのないよう望みます。

参考資料：

Iso H, Matsuo K, Katanoda K, Fujiwara T. New Policy of the Journal of Epidemiology Regarding the Relationship With the Tobacco Industry. J Epidemiol 2018; 28(1): 1-2.

日本疫学会機関誌 Journal of Epidemiology のたばこ産業との関係についての新しい方針 (<https://jeaweb.jp/files/activities/reports/20170325policy.pdf>)